

平成18年10月10日

第141期中間決算説明資料

自平成18年 3月 1日

至平成18年 8月31日

株式会社 高 島 屋

目 次

	頁
I. 高島屋連結決算関係	
1. 中間期連結決算概要及び当期事業計画	1
2. 連結子会社の状況（中間期・当期）	2
3. 事業の種類別セグメント（中間期・当期）	3
4. 販売費及び一般管理費について	4
5. 特別損益の中間期実績	4
6. 連結設備投資の中間期実績及び当期計画	5
7. 連結投融资の中間期実績及び当期計画	5
8. 連結貸借対照表科目の主な増減内訳（借方科目）	6
〃	（貸方科目） 7
II. 高島屋単体決算関係	
9. 中間期決算概要及び当期事業計画	8
10. 設備投資の中間期実績及び当期計画	9
11. 投融资の中間期実績及び当期計画	10
12. 販売費及び一般管理費の中間期実績及び当期予想	10
13. 従業員数の中間期実績及び当期予想	11
14. 営業外損益の中間期実績及び当期予想	12
15. 特別損益の中間期実績	12
16. 店別売上高等の中間期実績及び当期予想	13
（1）店別売上高	13
（2）事業形態別売上高	14
（3）事業形態別商品利益率	14
（4）現売・掛売比率	14
（5）商品別売上高及び利益率	15
（6）単位当たり売上高	16
17. 月別の売上高の推移（前年同月増減率）	16
18. 店別入店客数の前年増減率	16
19. 貸借対照表科目の主な増減理由	17

I. 高島屋連結決算関係

1. 中間期連結決算概要及び当期事業計画について

(単位・百万円、%)

	平成18年中間期			平成19年2月期				
	中間実績 (18.10.10)			当期予想 (18.10.10)			計画値との比較 (18.6.29)	
	金額	前年増減率	増減高	金額	前年増減率	増減高	金額	増減高
1. 連結営業収益	512,054	(実質 1.9) 3.0	15,003	1,051,600	(実質 1.4) 2.0	20,449	1,055,100	△3,500
[売上高]	[490,713]	(実質 1.8) [3.0]	[14,470]	[1,010,100]	(実質 1.5) [2.1]	[20,628]	[1,013,600]	[△3,500]
2. 連結営業利益	14,821	3.0	437	36,000	9.9	3,244	35,600	400
3. 連結経常利益	17,518	4.9	811	40,000	8.8	3,247	39,000	1,000
4. 連結中間(当期)純利益	9,741	23.9	1,878	25,600	20.8	4,407	21,600	4,000
5. 連結総資産	772,086	0.9	6,599	805,600	5.2	40,112	798,800	6,800
6. 連結純資産	265,162	16.4	37,375	280,000	22.9	52,212	271,300	8,700
7. 営業活動による キャッシュ・フロー	4,737	△71.0	△11,621	28,600	△0.6	△172	—	—
8. 投資活動による キャッシュ・フロー	△11,478	—	△12,906	△20,000	—	△13,134	—	—
9. 財務活動による キャッシュ・フロー	4,441	—	13,181	10,000	—	42,544	—	—
10. 連結減価償却費 (原価+販管費)	6,239	△8.8	△600	12,600	△2.3	△295	12,800	△200
11. 連結金融収支	470	—	876	300	—	1,185	△466	766
12. 連結設備投資額	17,488	161.9	10,810	35,600	133.4	20,347	34,400	1,200
13. 連結有利子負債残高 (マージナル・レートを含まず)	138,872	△14.8	△24,195	145,900	△10.5	△17,167	150,900	△5,000
14. 総資本経常利益率 ROA (%)	—	—	—	5.1	—	0.3	5.0	0.1
15. 自己資本当期純利益率 ROE (%)	—	—	—	10.1	—	0.1	8.7	1.4
16. 連単倍率 (中間(当期)純利益)	1.58	—	△1.19	1.51	—	△0.47	1.58	△0.07
17. 借入金依存率 (%)	18.0	—	△3.3	18.1	—	△3.2	18.9	△0.8
18. 負債純資産倍率 (D/Eレシオ)	0.52	—	△0.39	0.52	—	△0.20	0.56	△0.04
19. 自己資本比率	34.3	—	4.6	34.7	—	5.0	34.0	0.7
20. 連結中間期末(期末)従業員数 (人)	10,411	△5.2	△571	10,207	△4.2	△448	10,320	△113
21. 連結子会社数	26	—	△4	26	—	△1	26	—
22. 持分法適用会社数	8	—	△1	8	—	△1	8	—

(注) 1. 計画値との比較(18.6.29)とは、第1四半期業績発表時点(18.6.29)の計画値であります。

2. 中間実績のうち、上記5.6.13.17.19の増減率及び増減高は前期末と比較しております。

3. 6.連結純資産は、平成18年5月より会社法が施行されたため、前年を新基準へ読替えて比較しております。

4. 連結子会社の決算期変更を考慮した実質的な営業収益の増減率は、中間実績1.9%(売上高1.8%)及び当期予想1.4%(売上高1.5%)であります。

2. 連結子会社の状況(中間期・当期)について

(単位・百万円、%)

会社名	資本金	セグメント区分 (事業の内容)	所有割合 (直接+間接)	中間期末実績(18年8月)				当期予想(19年2月期)			
				営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益
(株)岡山高島屋	50 百万円	百貨店業	100.0	12,356	205	211	118	26,029	767	776	437
(株)岐阜高島屋	50 百万円	"	100.0	9,550	290	291	168	19,733	697	698	402
(株)米子高島屋	50 百万円	"	100.0	4,192	45	49	22	8,724	196	205	121
(株)高崎高島屋	50 百万円	"	100.0	8,975	333	346	193	19,111	888	910	450
(株)高島屋友の会	50 百万円	" (前払式特定取引による取次業)	100.0	2,448	△510	165	95	5,171	△970	372	201
(株)ファッション プラザ21	495 百万円	" (衣料品等小売業)	100.0	2,826	38	39	△6	5,436	110	115	7
(株)アール・ティ・ コーポレーション	470 百万円	" (飲食業)	100.0	4,852	0	2	△33	9,770	90	91	8
カシマ・シガポールLTD.	100,000 千\$	"	100.0	16,037	1,102	1,110	867	33,597	2,529	2,591	2,045
カシマ・ニューヨークLLC	7,000 千\$	" (小売業・卸売業)	100.0	851	△205	0	0	2,043	△294	0	0
高島屋 スペースクリエイツ(株)	1,321 百万円	建築事業	100.0	22,670	152	248	△37	39,170	502	668	169
(株)タック	30 百万円	"	100.0	321	5	8	4	582	3	8	△18
東神開発(株)	2,140 百万円	不動産業 (不動産賃貸業)	100.0	14,204	2,998	3,363	1,916	28,212	5,715	6,313	3,261
(株)サンローゼ・ ピーアンドシー	10 百万円	"	100.0	167	10	11	5	334	23	23	14
カシマ・フィス ア・ニュー・CORP.	3,100 千\$	" (不動産管理業)	100.0	373	104	△20	△22	747	194	1	△2
高島屋クレジット(株)	100 百万円	金融業 (クレジットカード発行業)	90.0	6,026	1,206	1,299	753	12,546	2,466	2,608	1,510
高栄リース(株)	10 百万円	"	100.0	2	△6	△7	△8	4	△12	△16	△17
(株)グッドリブ	100 百万円	その他事業 (卸売業)	100.0	6,103	157	131	70	12,230	307	275	156
(株)タップ	92 百万円	" (縫製・加工業)	100.0	2,009	7	10	5	4,129	70	77	42
(株)エー・ティ・エー	80 百万円	" (広告宣伝業)	100.0	13,978	298	305	165	21,079	358	371	146
(株)高島屋物流	245 百万円	" (運送業)	100.0	3,119	72	80	71	5,319	96	105	93
(株)センチュリーアンド カンパニー	150 百万円	" (人材派遣業)	100.0	4,605	70	71	40	9,496	216	219	126
高島屋 ビルメンテナンス(株)	30 百万円	" (建物維持・管理請負業)	100.0	6,904	316	324	187	11,800	434	445	258
高島屋 ビジネスサービス(株)	50 百万円	" (事務代行業)	100.0	1,386	72	74	43	2,722	43	46	26
(株)高島屋テレコミュニケーション センター	30 百万円	" (通信販売受注業)	100.0	457	△19	△19	△19	989	52	52	28
ティーズインター ナショナル(株)	20 百万円	" (旅行取次・衣料品小売業)	100.0	213	△2	△2	△9	410	0	0	△13
たまがわ 生活文化研究所(株)	15 百万円	" (文化施設運営管理業)	100.0	186	13	14	8	375	19	21	13

(注) (株)ホテルシーガル高島屋は平成18年6月に清算終了しましたので連結子会社から除外しました。

3. 事業の種類別セグメント（中間期・当期）について

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

（単位・百万円、％）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	455,041	19,869	12,006	3,999	21,137	512,054	—	512,054
前年増減率	2.4	34.2	7.4	△20.3	△1.8	3.0	—	3.0
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,234	2,804	2,735	2,029	28,342	39,146	(39,146)	—
前年増減率	0.9	52.8	1.0	4.9	△16.2	△10.1	—	—
計	458,275	22,673	14,742	6,028	49,480	551,200	(39,146)	512,054
前年増減率	2.4	36.3	6.2	△13.3	△10.6	2.0	—	3.0
営業費用	448,953	22,516	11,628	4,828	48,363	536,289	(39,057)	497,232
前年増減率	2.5	37.5	5.4	△18.0	△12.1	1.9	—	3.0
営業利益	9,322	157	3,114	1,199	1,117	14,911	(89)	14,821
前年増減率	△6.1	△41.7	9.1	12.4	256.5	3.3	—	3.0

当期予想（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

（単位・百万円、％）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	945,840	32,754	23,172	8,399	41,433	1,051,600	—	1,051,600
前年増減率	1.9	21.7	1.9	△4.8	△6.9	2.0	—	2.0
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,493	6,814	6,122	4,123	50,818	74,370	(74,370)	—
前年増減率	△0.1	70.6	11.5	△0.2	△23.1	△13.8	—	—
計	952,333	39,568	29,294	12,522	92,251	1,125,970	(74,370)	1,051,600
前年増減率	1.9	28.1	3.7	△3.3	△16.6	0.8	—	2.0
営業費用	926,626	39,063	23,361	10,067	89,950	1,089,069	(73,469)	1,015,600
前年増減率	1.7	28.6	3.5	△4.9	△17.8	0.4	—	1.7
営業利益	25,706	505	5,933	2,454	2,300	36,900	(900)	36,000
前年増減率	10.8	△3.3	4.8	3.9	87.1	11.9	—	9.9

4. 販売費及び一般管理費について

(単位・百万円、%)

費 目	当中間期 (18.3~18.8)	前中間期 (17.3~17.8)	増 減	増減比
1. 人 件 費	56,334	57,153	△818	△1.4
2. 総 務 費	1,807	1,748	58	3.4
3. 宣 伝 費	18,606	16,599	2,006	12.1
4. 庶 務 費	33,838	33,012	826	2.5
(内 訳)				
配 送 費	4,408	3,320	1,087	32.7
作 業 費	7,199	6,804	395	5.8
消 耗 品 費	2,511	2,424	86	3.6
光 熱 費	5,484	5,418	66	1.2
手 数 料	1,197	1,591	△393	△24.7
機 械 賃 借 料	1,451	1,279	171	13.4
減価償却費	6,221	6,814	△593	△8.7
そ の 他	5,365	5,358	6	0.1
5. 経 理 費	25,568	25,513	55	0.2
(内 訳)				
地 代 家 賃	22,597	22,365	232	1.0
そ の 他	2,971	3,148	△177	△5.6
6. そ の 他	3,194	3,306	△112	△3.4
計	139,350	137,334	2,016	1.5

5. 特別損益の中間期実績について

(単位：百万円)

内 訳	中間期実績	発 生 理 由 等
特 別 利 益	2,226	
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,318	高島屋 1,246
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	579	高島屋 395
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	253	高島屋 253
4. そ の 他	74	
特 別 損 失	2,504	
1. 固 定 資 産 除 却 損	1,388	除却損 669、原状回復費用 719
2. 早 期 退 職 制 度 に 伴 う 割 増 金	827	
3. そ の 他	288	東神開発(株) 開業費用他

6. 連結設備投資の中間期実績及び当期計画について

中間期の設備投資額は174億円、当期の設備投資は356億円を計画しており、自己資金及び銀行借入で賄う予定であり、内訳は以下のとおりであります。

(単位・百万円)

内 訳	中間期実績 (18.8)	当期の計画(19.2)	備 考
		中間時計画 (18.10.10)	
1. (株) 高 島 屋	12,111	26,900	新宿店「リ・アクセス計画」他
2. 東 神 開 発 (株)	4,776	7,888	おおたかの森計画他
3. そ の 他	814	1,461	
4. 連 結 消 去	△214	△650	
計	17,488	35,600	

7. 連結投融資の中間期実績及び当期計画について

中間期の投融資額、当期の投融資計画の内訳は以下のとおりであります。

(単位・百万円)

内 訳	中間期実績 (18.8)	当期の計画(19.2)	備 考
		中間時計画 (18.10.10)	
1. 関 係 会 社 貸 付 金	1,954	2,658	
2. 関 係 会 社 株 式 購 入	749	749	
3. 投 資 有 価 証 券 購 入	1,011	1,026	高島屋友の会：国債購入他
4. 連 結 消 去	△2,703	△3,333	
計	1,011	1,100	

8. 連結貸借対照表科目の主な増減内訳について

①借方科目

(単位・百万円)

科 目	当中間期 (H18.8)	前期 (H18.2)	増 減	主 な 増 減 内 訳
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	49,462	52,593	△ 3,130	高島屋:借入金返済等による減△2,206
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	70,417	62,715	7,701	高島屋:クレジット債権流動化中止による増+5,900
有 価 証 券	899	899	0	
た な 卸 資 産	40,287	41,148	△ 860	
そ の 他	32,849	34,230	△ 1,381	
貸 倒 引 当 金	△ 610	△ 698	88	
流 動 資 産 合 計	193,309	190,888	2,421	
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				投資 174億、除却 △7億、売却 △23億、減価償却 △62億
建 物 及 び 構 築 物	113,792	114,386	△ 593	
土 地	143,911	143,358	552	
そ の 他	18,681	15,596	3,085	高島屋、東神開発:建設仮勘定の増
有 形 固 定 資 産 計	276,386	273,341	3,044	
無 形 固 定 資 産				
連 結 調 整 勘 定	1,192	1,240	△ 47	
そ の 他	14,945	9,986	4,959	高島屋:借地権の増
無 形 固 定 資 産 計	16,138	11,226	4,911	
投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券	102,778	104,005	△ 1,227	高島屋:時価評価益の減 △2,240、高島屋友の会:国債購入による増 +1,000
長 期 貸 付 金	82,831	83,815	△ 984	
長 期 保 証 金	98,919	99,911	△ 992	
そ の 他	13,309	14,325	△ 1,016	東神開発:出資金の減 △1,570
貸 倒 引 当 金	△ 11,585	△ 12,027	442	
投 資 そ の 他 の 資 産 計	286,252	290,030	△ 3,777	
固 定 資 産 合 計	578,776	574,598	4,178	
資 産 合 計	772,086	765,487	6,599	

②貸方科目

(単位・百万円)

科 目	当中間期 (H18.8)	前期 (H18.2)	増 減	主 な 増 減 内 訳
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	100,039	96,858	3,181	高島屋:季節要因等による増+3,312
短期借入金	65,830	43,772	22,058	長期借入金からの振替による増
社債(1年内償還)	3,000	8,000	△ 5,000	第7回社債償還による減△5,000
未払法人税等	6,284	5,622	661	
前受金	64,454	62,600	1,854	高島屋友の会:会費預り金の増
商品券	45,453	43,761	1,691	
役員賞与引当金	16	99	△ 83	
ポイント金券引当金	3,140	3,194	△ 54	
その他	49,440	63,430	△ 13,989	未払費用等の減
流動負債合計	338,058	327,340	10,717	
固定負債				
社債	24,850	24,850	-	
長期借入金	45,191	86,444	△ 41,253	短期借入金への振替による減
退職給付引当金	56,917	57,369	△ 452	
役員退職慰労引当金	523	536	△ 12	
その他	41,383	41,158	224	
固定負債合計	168,866	210,359	△ 41,493	
負債合計	506,924	537,700	△ 30,775	有利子負債残高 当期:138,872 前期:163,067 前期比較△24,195減
(純資産の部)				
株主資本	232,065	194,307	37,757	
資本金	54,194	39,161	15,032	高島屋:公募増資等による増(1,840万株式の増)
資本剰余金	43,251	28,227	15,023	高島屋:公募増資等による増
利益剰余金	134,984	127,264	7,720	中間純利益+9,741 配当金△1,387 土地再評価差額金△633
自己株式	△ 364	△ 345	△ 19	
評価・換算差額等	32,503	32,947	△ 444	
その他有価証券評価差額金	25,721	27,179	△ 1,458	時価評価益の減
繰延ヘッジ損益	2	-	2	
土地再評価差額金	5,388	4,754	633	
為替換算調整勘定	1,391	1,013	377	
少数株主持分	593	532	61	
純資産合計	265,162	227,787	37,375	※自己資本比率 当期:34.3% 前期:29.7% 前期比較4.6%増
負債及び純資産合計	772,086	765,487	6,599	

$$\text{※自己資本比率} = \frac{\text{株主資本} + \text{評価・換算差額等}}{\text{資産合計}}$$

※平成18年5月より会社法施行のため、前期を新基準へ読替えて表示しています。

Ⅱ. 高島屋単体決算関係

9. 中間期決算概要及び当期事業計画について

(単位・百万円、%)

期別 摘要	中間期実績 (18. 8)			当期予想 (19. 2)				
	金額	前年同期 増減率	増減高	中間時予想 (18. 10. 10)			計画値との比較 (18. 6. 29)	
				金額	前年増減率	増減高	金額	増減高
1. 営業収益	411,412	(百貨店計2.0) 1.6	6,454	856,000	(百貨店計1.7) 1.4	11,711	858,800	△2,800
[売上高]	[405,542]	(百貨店計2.0) [1.6]	[6,196]	[845,000]	(百貨店計1.7) [1.5]	[12,083]	[847,700]	[△2,700]
2. 営業利益	8,175	△ 9.9	△ 900	22,400	5.0	1,070	23,300	△ 900
3. 経常利益	9,920	△ 4.7	△ 484	24,700	11.6	2,558	24,600	100
4. 中間(当期)純利益	6,171	117.6	3,335	17,000	58.7	6,286	13,700	3,300
5. 総資産	661,200	2.8	18,013	680,000	5.7	36,813	672,000	8,000
6. 純資産	235,565	16.6	33,520	244,900	21.2	42,854	237,500	7,400
7. 減価償却費	4,239	1.6	68	8,608	3.1	262	8,755	△ 147
8. 金融収支	1,114	103.7	566	581	—	833	210	371
9. 設備投資額	12,111	139.6	7,057	26,900	191.3	17,665	27,000	△100
10. 有利子負債残高	172,621	△10.5	△20,199	183,200	△ 5.0	△ 9,620	180,600	2,600
11. 売上総利益率	27.47	—	△ 0.13	27.43	—	△ 0.02	27.43	0.0
12. 売上高販管費率	26.9	—	0.2	26.1	—	△ 0.2	26.0	0.1
13. 売上高営業利益率	2.0	—	△ 0.3	2.7	—	0.1	2.7	0.0
14. 売上高経常利益率	2.4	—	△ 0.2	2.9	—	0.2	2.9	0.0
15. 総資本経常利益率 (ROA)	—	—	—	3.7	—	0.3	3.7	0.0
16. 自己資本当期純利益率 (ROE)	—	—	—	7.6	—	2.0	6.2	1.4
17. 借入金依存率	26.1	—	△ 3.9	26.9	—	△ 3.1	26.9	0.0
18. 負債純資産倍率 (D/E) (%)	0.73	—	△ 0.22	0.75	—	△ 0.21	0.76	△0.01
19. 自己資本比率	35.6	—	4.2	36.0	—	4.6	35.3	0.7
20. 中間期末(期末)従業員数	7,197	△ 3.3	△ 245	7,190	△ 1.4	△ 102	7,030	160

(注) 1. 上記5・6・10及び17から19の増減率及び増減高は前期末と比較しております。

2. 平成15年9月1日に米子店を、また平成16年4月1日に岡山店、岐阜店、高崎店を会社分割いたしました。

3. 国内百貨店子会社4社(岡山、岐阜、米子、高崎)の営業収益の金額を加算した実質的な増減率は、中間期実績 2.0% (売上高 2.0%) 及び当期予想 1.7% (売上高 1.7%) であります。

国内百貨店子会社4社を含んだ場合は以下のとおりであります。

(単位・百万円、%)

期 別 摘 要	中間期実績 (18.8)			当 期 予 想 (19.2)				
	金 額	前年同期 増減率	増減高	中 間 時 予 想 (18.10.10)			計 画 値 と の 比 較 (18.6.29)	
				金 額	前年増減率	増減高	金 額	増減高
1. 営業収益 [売上高]	446,486 [440,416]	2.0 [2.0]	8,891 [8,608]	929,600 [918,200]	1.7 [1.7]	15,340 [15,689]	931,800 [920,400]	△2,200 [△2,200]
2. 営業利益	9,049	△ 6.2	△ 595	24,950	9.2	2,095	25,500	△ 550
3. 経常利益	10,820	△ 1.7	△ 185	27,290	14.6	3,473	26,800	490
4. 当期純利益	6,674	113.3	3,546	18,412	60.4	6,937	14,870	3,542
5. 総資産	665,230	2.8	18,354	684,357	5.8	37,481	675,570	8,787
6. 純資産	237,627	16.7	34,022	247,879	21.7	44,274	240,229	7,650

(注) 上記5、6の増減率及び増減高は前期末と比較しております。

10. 設備投資の中間期実績及び当期計画について

- ・ 当中間期の設備投資額は121億円であります。当期の設備投資は269億円を計画しており、全額自己資金で賄う予定であります。内訳は以下のとおりであります。

(単位・百万円)

内 訳	中 間 期 実 績 (18.8)	主 な 内 容	当 期 の 計 画 (19.2)	主 な 内 容
1. 大阪店改装工事	261	紳士服・婦人服売場改装他	555	紳士服・婦人服売場改装他
2. 京都店改装工事	1,334	レストラン街改装、洛西店改装他	3,138	レストラン街改装、食料品売場改装他
3. 泉北店改装工事	18	メンテナンス工事他	540	全館改装
4. 東京店改装工事	697	呉服売場改装、メンテナンス工事他	1,270	呉服売場改装、メンテナンス工事他
5. 横浜店改装工事	958	外商カン改装、紳士服売場改装他	1,478	食料品売場改装、外商カン改装他
6. 新宿店改装工事	270	特選衣料雑貨売場改装他	4,794	全館改装
7. 玉川店改装工事	24	食料品売場改装、メンテナンス工事他	80	婦人服売場改装、メンテナンス工事他
8. 立川店改装工事	55	婦人服売場改装、メンテナンス工事他	70	婦人服売場改装、メンテナンス工事他
9. 大宮店改装工事	130	食料品売場改装、メンテナンス工事他	175	食料品売場改装、メンテナンス工事他
10. 柏店改装工事	20	婦人雑貨売場改装他	147	1～3階吹抜け部分売場化他
11. その他改装工事	8,345	東京旧みずほ銀行ビル、難波再 開発関係他	14,653	大阪店新本館計画、京都店耐震 工事、おたかの森計画他
計	12,111		26,900	

(注) 1. 当期の計画(19.2)のその他改装工事14,653には大型店(大阪店、新宿店)周辺の開発にかかわる投資が含まれております。

2. 国内百貨店子会社4社の当中間期の設備投資額は、(株)岡山高島屋17百万円、(株)岐阜高島屋2百万円、(株)米子高島屋197百万円、(株)高崎高島屋が56百万円であります。また、当期の計画は、(株)岡山高島屋39百万円、(株)岐阜高島屋10百万円、(株)米子高島屋250百万円、(株)高崎高島屋が281百万円であります。

3. 大阪店には堺店・和歌山店を、京都店には洛西店を、横浜店には港南台店を含めております。

11. 投融資の中間期実績及び当期計画について

- ・当中間期の投融資額は5億円、当期の投融資計画は6億円であり、内訳は以下のとおりであります。
(単位・百万円)

内 訳	中間期実績 (18.8)	当期の計画(19.2)	備 考
1.関係会社貸付金	135	200	
2.関係会社株式購入	400	400	高島屋物流増資
3.投資有価証券購入	5	20	
4.その他	—	—	
計	541	620	

(注)関係会社貸付金はグループファイナンスの強化(CMS)による資金集中化に伴うもの等であります。

12. 販売費及び一般管理費の中間期実績及び当期予想について

(単位・百万円、%)

期 別 費 目	中間期実績 (18.8)		当 期 予 想 (19.2)				備 考
	金 額	前年増減率	中間時予想 (18.10.10)		計画値との比較(18.6.29)		
			金 額	前年増減率	金 額	増減高	
1.人件費	39,162	0.9	80,746	1.4	80,366	380	
うち退職給付費用	3,154	10.4	6,338	10.7	6,681	△ 343	
2.総務費	424	△ 6.6	693	△ 31.8	866	△ 172	
3.宣伝費	17,061	11.0	34,051	3.8	33,843	207	
うちポイント宣伝費	7,679	33.6	16,188	24.5	13,994	2,194	
4.庶務費	33,117	1.5	65,929	△ 0.3	66,416	△ 487	
配送費	4,127	1.2	8,618	△ 0.5	8,648	△ 29	
作業費	11,695	3.7	22,586	△ 0.8	22,587	△ 1	
消耗品費	1,781	7.1	3,481	△ 1.4	3,117	363	
光熱費	3,537	△ 1.1	6,671	△ 1.5	6,745	△ 74	
手数料	4,044	△ 4.8	8,538	△ 3.4	8,666	△ 128	
機械賃借料	448	△15.4	744	△ 29.0	872	△ 127	
減価償却費	4,239	1.6	8,608	3.1	8,755	△ 147	
その他	3,241	4.6	6,681	8.3	7,023	△ 341	
5.経理費	19,316	△ 0.8	38,978	△ 0.2	38,817	161	
地代家賃	17,244	△ 0.2	34,665	0.0	34,480	184	
その他	2,072	△ 5.4	4,313	△ 1.7	4,337	△ 24	
計	109,082	2.2	220,400	0.8	220,310	90	

国内百貨店子会社4社を含んだ場合は以下のとおりであります。

(単位・百万円、%)

期 別 費 目	中間期実績 (18.8)		当 期 予 想 (19.2)				備 考
	金 額	前年増減率	中間時予想 (18.10.10)		計画値との比較(18.6.29)		
			金 額	前年増減率	金 額	増減高	
1. 人 件 費	42,123	1.1	86,736	1.4	86,437	299	
うち退職給付費用	3,351	10.1	6,738	10.4	7,091	△ 352	
2. 総 務 費	678	△ 4.0	1,202	△ 20.8	1,403	△ 201	
3. 宣 伝 費	17,738	10.6	35,318	3.2	35,260	58	
うちポイント宣伝費	7,679	33.6	16,188	24.5	13,994	2,194	
4. 庶 務 費	36,276	2.3	72,290	0.0	72,641	△ 351	
配 送 費	4,495	2.3	9,385	0.1	9,399	△ 13	
作 業 費	12,274	3.7	23,735	△ 0.7	23,709	26	
消 耗 品 費	1,944	9.0	3,784	△ 2.5	3,390	393	
光 熱 費	3,887	△ 0.9	7,338	△ 1.4	7,433	△ 94	
手 数 料	4,928	△ 0.7	10,412	△ 0.6	10,454	△ 41	
機 械 賃 借 料	633	△ 12.3	1,095	△ 23.9	1,230	△ 134	
減 価 償 却 費	4,582	2.9	9,292	3.7	9,419	△ 126	
そ の 他	3,530	4.2	7,245	6.2	7,606	△ 361	
5. 経 理 費	20,663	△ 1.3	41,671	△ 0.5	41,527	143	
地 代 家 賃	18,476	△ 0.8	37,133	△ 0.4	36,953	180	
そ の 他	2,187	△ 5.2	4,538	△ 1.6	4,574	△ 37	
計	117,479	2.3	237,220	0.7	237,271	△ 51	

13. 従業員数の中間期実績及び当期予想について

性 別	中 間 期 実 績 (18.8)			当 期 予 想 (19.2)
	期 末 員 数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数	期 末 員 数
男 性	3,951人	47.2才	25.9年	3,960人
女 性	3,246人	39.1才	18.6年	3,230人
計又は平均	7,197人	43.6才	22.6年	7,190人

(注) 当期の従業員数のほかに当社から関係会社等への出向者632人、期中平均の臨時従業員及びパートタイマー5,108人、アルバイト1,015人おります。また関係会社等から当社への出向者が12人おります。

14. 営業外損益の中間期実績及び当期予想について

(単位・百万円、%)

期 別 科 目	中間期実績 (18. 8)		当 期 予 想 (19. 2)				備 考
			中間時予想 (18. 10. 10)		計画値との比較(18. 6. 29)		
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	増減高	
営業外収益	5,168	0.8	8,800	7.6	8,000	800	
受取利息・配当金	2,899	9.6	4,066	7.3	3,860	206	
雑収入	2,269	△ 8.6	4,734	7.8	4,140	594	
営業外費用	3,423	△ 9.9	6,500	△ 11.8	6,700	△ 200	
支払利息	1,785	△ 14.9	3,485	△ 13.8	3,650	△ 165	
雑損失	1,638	△ 3.7	3,015	△ 9.4	3,050	△ 35	

注) 当期実績について

1. 雑収入の主な内訳
 - ・ 債務勘定整理益 (商品券等) 1,714
 - ・ 固定資産受贈益 259
2. 雑損失の主な内訳
 - ・ 債務勘定整理益繰戻損 (商品券等) 1,164

国内百貨店子会社4社を含んだ場合は以下のとおりであります。

(単位・百万円、%)

期 別 科 目	中間期実績(18. 8)		当 期 予 想 (19. 2)				備 考
			中間時予想 (18. 10. 10))		計画値との比較(18. 6. 29)		
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	増減高	
営業外収益	5,224	0.7	8,899	6.0	8,077	822	
受取利息・配当金	2,940	9.7	4,143	7.2	3,929	213	
雑収入	2,284	△ 8.8	4,756	4.9	4,148	608	
営業外費用	3,454	△ 9.7	6,559	△ 11.8	6,777	△ 218	
支払利息	1,804	△ 14.7	3,524	△ 13.6	3,685	△ 160	
雑損失	1,650	△ 3.7	3,035	△ 9.6	3,092	△ 57	

15. 特別損益の中間期実績について

(単位・百万円)

内 訳	金 額	発 生 理 由 等
特別利益	2,010	
1. 固定資産売却益	1,246	日吉配達所他6物件
2. 投資有価証券売却益	395	(株)新宿ステーションビルディング
3. 関係会社株式売却益	253	(株)ジョージ ジェンセン ジャパン
4. その他	115	貸倒引当金戻入益他
特別損失	1,814	
1. 固定資産除却損	1,063	リニューアルに伴う (除却損553、回復費510)
2. 固定資産売却損	8	
3. 関係会社整理損	7	(株)関西テレホンコミュニケーションセンター他
4. 早期退職割増金	735	

16. 店別売上高等の中間期実績及び当期予想について

(1) 店別売上高

(単位・百万円、%)

期別 店別		中間期実績 (18.8)			当期予想 (19.2)		
		売上高	前年同期 増減率	売場面積	中間時予想 (18.10.10)		計画値 (18.6.29)
					売上高	前年増減率	売上高
関西地区	大阪店	69,314	△0.7	69,249	144,300	0.2	147,460
	堺店	9,284	△0.6	21,262	18,900	△0.2	18,980
	京都店	49,264	1.8	67,904	104,300	2.7	103,840
	泉北店	11,539	0.8	21,349	24,200	2.7	24,070
関東地区	東京店	77,949	2.3	50,499	163,000	2.5	162,440
	横浜店	77,565	3.4	54,142	162,500	2.7	161,580
	港南台店	6,391	3.9	15,258	13,360	5.4	13,520
	新宿店	38,564	0.5	53,960	77,760	△2.7	80,530
	玉川店	23,568	4.2	24,012	49,200	3.2	48,210
	立川店	13,784	△0.3	25,120	28,840	△0.1	28,950
	大宮店	8,427	△0.6	17,300	17,300	△0.3	17,140
柏店	19,888	1.0	26,856	41,340	0.5	41,030	
(株)高島屋計		405,542	1.6	446,911	845,000	1.5	847,750

- (注) 1. 大阪店には和歌山店を、京都店には洛西店を含めております。
 2. 法人事業本部及び通信販売事業本部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。
 3. 売場面積は、大規模小売店舗法に基づく店舗面積に兼業面積を加算したものであります。

(単位・百万円、%)

期別 店別		中間期実績 (18.8)			当期予想 (19.2)		
		売上高	前年同期 増減率	売場面積	中間時予想 (18.10.10)		計画値 (18.6.29)
					売上高	前年増減率	売上高
国内子会社	(株)岡山高島屋	12,285	1.8	19,547	25,890	2.0	25,620
	(株)岐阜高島屋	9,496	25.9	22,579	19,630	13.3	19,260
	(株)米子高島屋	4,168	1.3	16,508	8,680	1.7	8,650
	(株)高崎高島屋	8,922	2.1	19,632	19,000	3.6	19,120
国内子会社計		34,873	7.4	78,266	73,200	5.2	72,650
(国内子会社を含む総計)		(440,415)	(2.0)	(525,177)	(918,200)	(1.7)	(920,400)

(2) 事業形態別売上高

(単位・百万円、%)

期 別 店 別	中間期実績 (18.8)			当 期 予 想 (19.2)			
	売 上 高	前年増減率	構成比	中 間 時 予 想 (18.10.10)			計画値 (18.6.29)
				売 上 高	前年増減率	構成比	売 上 高
百貨店事業本部	(411,200)	(1.9)	(93.4)	(856,700)	(1.7)	(93.3)	(858,490)
	376,327	1.4	92.8	783,500	1.4	92.7	785,840
法人事業本部	18,512	2.3	(4.2)	37,700	3.5	(4.1)	38,610
			4.6			4.5	
通信販売事業本部	10,701	6.5	(2.4)	23,800	1.5	(2.6)	23,300
			2.6			2.8	
計	(440,415)	(2.0)	(100.0)	(918,200)	(1.7)	(100.0)	(920,400)
	405,542	1.6	100.0	845,000	1.5	100.0	847,750

(注) ()は国内百貨店子会社4社を含んだ場合を表示しております。

(3) 事業形態別商品利益率

(単位・%)

期 別 店 別	中間期実績 (18.8)			当 期 予 想 (19.2)			
	商品利益率	前年利益率	増減率	中 間 時 予 想 (18.10.10)			計画値 (18.6.29)
				商品利益率	前年利益率	増減率	商品利益率
百貨店事業本部	(27.65)	(27.81)	(△0.16)	(27.58)	(27.60)	(△0.02)	(27.61)
	27.80	27.96	△0.16	27.74	27.76	△0.02	27.77
法人事業本部	12.54	12.77	△0.23	12.57	12.61	△0.04	12.66
通信販売事業本部	41.50	40.76	0.74	40.87	40.28	0.59	40.55
計	(27.35)	(27.48)	(△0.13)	(27.31)	(27.32)	(△0.01)	(27.31)
	27.47	27.59	△0.13	27.43	27.45	△0.02	27.43

(注) ()は国内百貨店子会社4社を含んだ場合を表示しております。

(4) 現売・掛売比率

(単位・百万円、%)

区 分	中 間 期 実 績 (18.8)		
	金 額	前年増減率	構成比
現 売	(154,526)	(△18.0)	(35.1)
	139,843	△18.5	34.5
掛 売	(285,889)	17.5	(64.9)
	265,698	16.7	65.5
計	(440,415)	(2.0)	(100.0)
	405,542	1.6	100.0

(注) ()は国内百貨店子会社4社を含んだ場合を表示しております。

(5) 商品別売上高及び利益率

(単位・百万円、%)

区 分	中 間 期 実 績 (18.8)			
	金 額	前年増減率	構成比	利益率
衣 料 品	138,717	0.8	34.2	33.90
身 回 品	70,876	1.7	17.5	26.71
雑 貨	54,151	2.1	13.3	27.23
家 庭 用 品	33,081	△ 0.1	8.2	29.58
食 料 品	96,553	2.9	23.8	19.36
食 堂 ・ 喫 茶	6,842	0.2	1.7	17.43
サービスその他	5,318	3.0	1.3	18.85
計	405,542	1.6	100.0	27.47

国内百貨店子会社4社を含んだ場合は以下のとおりであります。

(単位・百万円、%)

区 分	中 間 期 実 績 (18.8)			
	金 額	前年増減率	構成比	利益率
衣 料 品	152,484	1.1	34.6	33.62
身 回 品	76,013	2.4	17.2	26.58
雑 貨	58,550	2.2	13.3	27.23
家 庭 用 品	35,130	0.0	8.0	29.66
食 料 品	105,217	3.6	23.9	19.28
食 堂 ・ 喫 茶	7,411	1.3	1.7	17.29
サービスその他	5,607	2.9	1.3	18.73
計	440,415	2.0	100.0	27.35

(注) 中間期の好調品群及び不調品群について (国内百貨店子会社4社を含む) (単位・%)

好 調 品 群	前年増減率	不 調 品 群	前年増減率
美 術	+ 10.6	食 堂	△ 0.7
宝 飾 品	+ 4.8	子供服・情報&ホビー	△ 0.4
食 料 品	+ 3.5		

(6) 単位当たり売上高

期 別		中間期実績 (18.8)		当期予想 (19.2)	
売上高		405,542	(440,415)	845,000	(918,200)
		百万円		百万円	
1㎡	売場面積	446,945	(525,210)	446,900	(525,200)
		㎡		㎡	
当たり	1平方メートルあたり売上高	907	(838)	1,891	(1,748)
		千円		千円	
売上高	〃 月平均売上高	151	(139)	157	(145)
		千円		千円	
1人	従業員数	11,675	(12,799)	11,690	(12,800)
		人		人	
当たり	1人あたり売上高	34,736	(34,410)	72,284	(71,734)
		千円		千円	
売上高	〃 月平均売上高	5,789	(5,735)	6,023	(5,977)
		千円		千円	

- (注) 1. 1平方メートルあたり売上高の売場面積は、大規模小売店舗法に基づく店舗面積に兼業面積を加算したもので、期中平均の売場面積で計算しております。
2. 1人あたり売上高の従業員数は、従業員に販売に従事する臨時従業員及びパートタイマーを含めた期中平均の員数で計算しております。
3. ()は国内百貨店子会社4社を含んだ場合を表示しております。

17. 月別の売上高の推移 (前年同月増減率)

(単位・%)

摘 要	18/3	18/4	18/5	18/6	18/7	18/8	18/上計
(国内子会社を含む)	(2.4)	(2.4)	(2.3)	(1.1)	(1.6)	(2.3)	(2.0)
当 社	1.7	1.9	2.0	0.8	1.2	1.8	1.6
全 国 百 貨 店	2.0	△ 0.6	△ 1.1	△ 2.2	△ 1.5	△ 0.9	△ 0.7

18. 店別入店客数の前年増減率について

(単位・%)

摘 要	大阪店	堺店	京都店	泉北店	岡山高島屋	岐阜高島屋	米子高島屋
総入店客数	△5.4	△0.9	△0.1	+1.4	△0.4	+33.5	+0.8

摘 要	東京店	横浜店	港南台	新宿店	玉川店	立川店	大宮店	柏 店	高崎高島屋
総入店客数	+0.7	+0.7	+5.1	△5.7	△1.2	△2.1	△2.0	△4.4	△2.6

摘 要	総 計
総入店客数	△1.5

(注) 国内百貨店子会社4社を含めて表示しております。

19. 貸借対照表科目の主な増減理由について

- ・ 当中間期末残高と前期末残高を比較して、大きく増減している科目及び増減理由は以下のとおりであります。

(単位・百万円)

科 目	中間期 (18.8)	前 期 (18.2)	増 減
1. 現 金 及 び 預 金	39,464	41,671	△ 2,206
2. 売 掛 金	49,045	30,627	18,417
3. 借 地 権	10,195	5,069	5,126
4. 投 資 有 価 証 券	65,274	67,514	△ 2,240
5. 買 掛 金	69,314	66,001	3,312
6. 資 本 金	54,194	39,161	15,032
7. 資 本 準 備 金	24,809	9,787	15,022

・ 増減理由について

1. 現 金 及 び 預 金 ——— 借入金返済等による減
2. 売 掛 金 ——— 季節要因による増及び債権流動化実施額の減少による増
3. 借 地 権 ——— みずほビルの権利購入による増
4. 投 資 有 価 証 券 ——— 有価証券の時価評価による減
5. 買 掛 金 ——— 季節要因による増
6. 資 本 金 ——— 公募増資による増
7. 資 本 準 備 金 ——— 公募増資による増

※有利子負債の内訳

(単位・百万円)

科 目	中間期 (18.8)	前 期 (18.2)	増 減
1. 短 期 借 入 金	107,486	82,881	24,605
2. 社債 (1 年 以 内 償 還)	0	5,000	△ 5,000
3. 社 債	24,850	24,850	0
4. 長 期 借 入 金	40,285	80,089	△39,804
有 利 子 負 債 計	172,621	192,820	△20,199